

## 令和5年度公営企業会計（法適用）決算の概要

地方公営企業法の全部または一部を適用している公営企業会計（以下「公営企業」という。）の令和5年度の決算概要は次のとおりです。

なお、公営企業会計は、複式簿記・発生主義に基づく企業会計により処理されます。

### 大阪府中央卸売市場事業会計

#### 損益計算書

（単位：百万円、％）

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
費 用	営 業 費 用	582	596	▲ 14	
	市場管理費	402	412	▲ 10	
	減価償却費	180	184	▲ 4	
	資産減耗費	0	—	0	
	営 業 外 費 用	7	17	▲ 10	
	特 別 損 失	11	—	11	
	費用計	601	613	▲ 12	
営 業 外 収 益	733	675	58	8.6	
収 益 計	733	675	58		
当 年 度 純 利 益	133	62	71	114.5	

（注）増減額及び増減率は表示数値により算出。（下表も同じ。）

#### 【増減の主なもの】

- （費用） ・ 委託料の減少など
- （収益） ・ 他会計補助金の増加など

#### 貸借対照表

（単位：百万円、％）

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
資 産	固 定 資 産	7,356	7,544	▲ 188	0.9
	うち有形固定資産	7,310	7,484	▲ 174	
	流 動 資 産	2,995	2,713	282	
	資産計	10,351	10,257	94	
負 債	固 定 負 債	690	755	▲ 65	4.6
	企 業 債	685	748	▲ 63	
	引 当 金	5	7	▲ 2	
	流 動 負 債	418	408	10	
	企 業 債	63	96	▲ 33	
	引 当 金	10	10	—	
	そ の 他	345	302	43	
	繰 延 収 益	537	563	▲ 26	
負債計	1,646	1,726	▲ 80		
資 本	資 本 金	22,061	22,020	41	2.0
	固 有 資 本 金	3,076	3,076	—	
	繰 入 資 本 金	18,985	18,944	41	
	剰 余 金	▲ 13,356	▲ 13,489	133	
	資 本 剰 余 金	187	187	—	
	利 益 剰 余 金	▲ 13,543	▲ 13,675	132	
資本計	8,705	8,531	174		

#### 【増減の主なもの】

- （資産） ・ 現金預金の増加など
- （負債） ・ 企業債の減少など
- （資本） ・ 利益剰余金の増加など

# 大阪府流域下水道事業会計

## 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
費	営 業 費 用	63,740	61,885	1,855	2.8
	管渠・ポンプ場・処理場費	26,140	24,506	1,634	
	総 係 費	915	874	41	
	減 価 償 却 費	35,415	35,151	264	
	資 産 減 耗 費	1,270	1,354	▲ 84	
	営 業 外 費 用	970	1,067	▲ 97	
	費 用 計	64,710	62,952	1,758	
収	営 業 収 益	25,735	22,696	3,039	6.1
	負 担 金	24,115	21,226	2,889	
	受 託 事 業 収 入	1,619	1,470	149	
	営 業 外 収 益	38,871	38,169	702	
	収 益 計	64,606	60,865	3,741	
当 年 度 純 利 益	▲ 105	▲ 2,087	1,982	95.0	

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

### 【増減の主なもの】

- (費用) ・管渠・ポンプ場・処理場費の増加など
- (収益) ・負担金の増加など

## 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
資	固 定 資 産	1,001,415	1,017,427	▲ 16,012	▲ 1.0
	うち有形固定資産	971,527	988,590	▲ 17,063	
	流 動 資 産	23,334	18,027	5,307	
	資 産 計	1,024,749	1,035,453	▲ 10,704	
負	固 定 負 債	147,324	153,067	▲ 5,743	▲ 1.9
	企 業 債	141,478	147,111	▲ 5,633	
	引 当 金	2,684	2,537	147	
	そ の 他	3,162	3,419	▲ 257	
	流 動 負 債	33,180	27,750	5,430	
	企 業 債	17,814	15,152	2,662	
	引 当 金	204	203	1	
	そ の 他	15,162	12,394	2,768	
	繰 延 収 益	569,963	583,965	▲ 14,002	
	負 債 計	750,467	764,783	▲ 14,316	
資	資 本 金	95,123	91,406	3,717	1.3
	固 有 資 本 金	63,744	63,744	—	
	繰 入 資 本 金	31,379	27,663	3,716	
	剰 余 金	179,159	179,264	▲ 105	
	資 本 剰 余 金	193,013	193,013	—	
	利 益 剰 余 金	▲ 13,854	▲ 13,749	▲ 105	
資 本 計	274,282	270,671	3,611		

### 【増減の主なもの】

- (資産) ・減価償却に伴う固定資産の減少など
- (負債) ・繰延収益の減少など
- (資本) ・繰入資本金の増加など

# 大阪府まちづくり促進事業会計

## 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
費	営 業 費 用	708	967	▲ 259	
	土地売却原価	287	537	▲ 250	
	一般管理費	421	429	▲ 8	
	営 業 外 費 用	53	6	47	
	特 別 損 失	—	—	—	
	費用計	760	973	▲ 213	
収	営 業 収 益	1,799	2,084	▲ 285	
	土地貸付収益	1,553	1,575	▲ 22	
	土地売却収益	246	509	▲ 263	
	営 業 外 収 益	1	1	—	
	収益計	1,800	2,085	▲ 285	
当 年 度 純 利 益	1,040	1,112	▲ 72	▲ 6.5	

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

### 【増減の主なもの】

- (費用) ・土地売却原価の減少など
- (収益) ・土地売却収益の減少など

## 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
資 産	固 定 資 産	85,286	86,525	▲ 1,239	
	うち有形固定資産	85,269	86,496	▲ 1,227	
	流 動 資 産	4,081	20,054	▲ 15,973	
	資産計	89,367	106,579	▲ 17,212	
負 債	固 定 負 債	50,227	64,988	▲ 14,761	
	企 業 債	50,183	64,947	▲ 14,764	
	引 当 金	44	41	3	
	流 動 負 債	29,322	34,132	▲ 4,810	
	企 業 債	27,772	32,572	▲ 4,800	
	引 当 金	3	3	0	
	そ の 他	1,547	1,557	▲ 10	
負債計	79,549	99,119	▲ 19,570	▲ 19.7	
資 本	資 本 金	10,582	11,522	▲ 940	
	繰 入 資 本 金	9,010	9,950	▲ 940	
	組 入 資 本 金	1,572	1,572	—	
	剰 余 金	▲ 764	▲ 4,063	3,299	
	資 本 剰 余 金	2,259	▲ 4,063	6,322	
	利 益 剰 余 金	▲ 3,023	—	▲ 3,023	
資本計	9,818	7,459	2,359	31.6	

### 【増減の主なもの】

- (資産) ・現金預金の減少など
- (負債) ・企業債の減少など
- (資本) ・資本剰余金の増加など